



新公会計制度からみた 三笠市の財政状況

令和4年度

—目 次—

1. 地方公会計の概要

- (1) 地方公会計制度導入の目的 1
- (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い 1
- (3) 民間の企業会計と公会計の違い 1
- (4) 財務書類の内容 2

2. 令和4年度 三笠市財務書類 実数分析

- (1) 貸借対照表 5
- (2) 行政コスト計算書 14
- (3) 純資産変動計算書 19
- (4) 資金収支計算書 21

3. 令和4年度 三笠市財務分析（一般会計等）

- (1) 純資産比率 25
- (2) 住民一人当たりの資産額 26
- (3) 住民一人当たり負債額 26
- (4) 住民一人当たり行政コスト 26
- (5) 受益者負担割合 27
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は連結会計までの数値報告となります。

■三笠市における財務書類の範囲

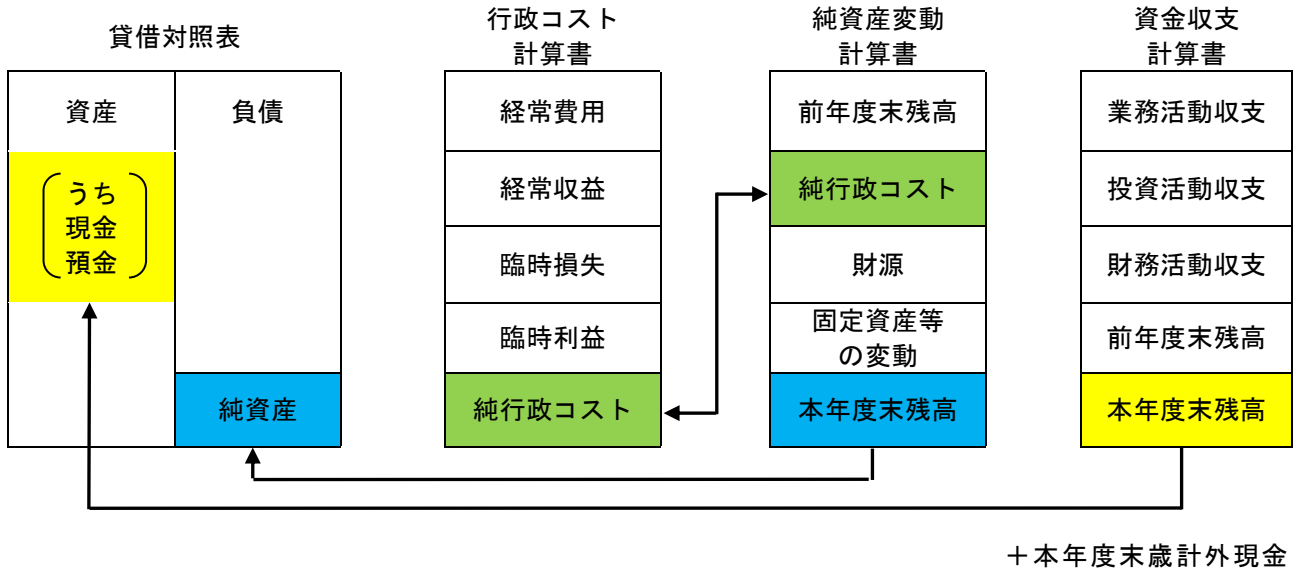
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			育英特別会計
			土地開発基金
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計	
		水道事業会計	
		下水道会計	
		一部事務組合等	三笠振興開発株式会社
	株式会社三笠振興公社	北海道後期高齢者医療広域連合	
三笠市土地開発公社	北海道市町村職員退職手当組合		
空知教育センター組合	北海道市町村総合事務組合		
南空知ふるさと市町村圏組合	北海道市町村備荒資金組合		

※に関しては調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 三笠市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は三笠市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	35,052,713	48,724,995	50,833,187	固定負債	10,099,626	19,070,200	20,573,224
有形固定資産	27,791,099	40,472,660	42,019,620	地方債等	9,422,588	12,487,200	13,331,269
事業用資産	19,454,929	20,058,827	20,115,372	長期未払金	-	-	-
土地	5,722,596	5,755,170	5,797,170	退職手当引当金	677,038	1,403,911	1,411,213
立木竹	228,838	228,838	228,838	損失補償等引当金	-	-	-
建物	67,700,202	70,787,286	70,800,525	その他	-	5,179,088	5,830,742
建物減価償却累計額	△54,909,842	△57,439,468	△57,439,468	流動負債	1,478,784	2,162,964	2,224,640
工作物	421,565	509,488	510,794	1年内償還予定地方債等	993,852	1,367,410	1,402,206
工作物減価償却累計額	△204,041	△278,097	△278,097	未払金	22,089	195,808	204,310
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	7,539
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	1,216	1,240
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	99,146	168,234	169,124
航空機	-	-	-	預り金	349,462	373,803	383,144
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	14,235	56,492	57,076
その他	-	-	-	負債合計	11,578,410	21,233,163	22,797,863
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	495,610	495,610	495,610	固定資産等形成分	36,166,917	49,797,200	51,907,022
インフラ資産	8,048,620	18,765,057	19,727,053	剰余分(不足分)	△10,937,504	△19,761,702	△20,903,249
土地	2,492,128	2,598,729	2,605,084	他団体出資等分	-	-	-
建物	52,305	377,714	787,875	純資産合計	25,229,413	30,035,498	31,003,773
建物減価償却累計額	△4,282	△149,331	△187,609				
工作物	28,131,177	44,643,147	45,552,468				
工作物減価償却累計額	△22,622,709	△28,742,392	△29,078,700				
その他	-	91,663	91,663				
その他減価償却累計額	-	△54,473	△54,473				
建設仮勘定	-	-	10,745				
物品	1,656,837	4,966,696	5,687,365				
物品減価償却累計額	△1,369,287	△3,317,921	△3,510,169				
無形固定資産	6,160	168,888	171,631				
ソフトウェア	6,160	6,160	6,351				
その他	-	162,728	165,280				
投資その他の資産	7,255,453	8,083,448	8,641,935				
投資及び出資金	542,303	542,303	627,961				
有価証券	48,715	48,715	132,843				
出資金	493,588	493,588	495,118				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	81,309	110,185	110,564				
長期貸付金	138,000	-	-				
基金	6,495,292	7,019,846	7,492,287				
減債基金	350,443	350,443	350,443				
その他	6,144,849	6,669,403	7,141,844				
その他	-	414,310	414,326				
徴収不能引当金	△1,451	△3,196	△3,204				
流動資産	1,755,110	2,543,665	2,968,449				
現金預金	551,779	1,084,451	1,467,201				
資金	202,317	734,989	1,117,535				
歳計外現金	349,462	349,462	349,666				
未収金	81,799	375,016	399,859				
短期貸付金	42,000	-	-				
基金	1,072,204	1,072,204	1,073,835				
財政調整基金	1,072,204	1,072,204	1,073,835				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	7,618	14,204	29,481				
その他	-	-	282				
徴収不能引当金	△290	△2,209	△2,209				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	36,807,823	51,268,661	53,801,636	負債及び純資産合計	36,807,823	51,268,661	53,801,636

これまでに一般会計等においては約 368.08 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 252.29 億円（68.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 115.78 億円（31.5%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 512.69 億円、純資産は約 300.35 億円（58.6%）、負債は約 212.33 億円（41.4%）、連結会計では、資産は約 538.02 億円、純資産は約 310.04 億円（57.6%）、負債は約 227.98 億円（42.4%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	34,622,888	35,052,713	101.2%	48,571,408	48,724,995	100.3%	52,551,173	50,833,187	96.7%
有形固定資産	28,084,589	27,791,099	99.0%	40,845,989	40,472,660	99.1%	42,451,747	42,019,620	99.0%
事業用資産	19,523,923	19,454,929	99.6%	20,138,738	20,058,827	99.6%	20,195,568	20,115,372	99.6%
土地	5,359,288	5,722,596	106.8%	5,391,862	5,755,170	106.7%	5,433,862	5,797,170	106.7%
立木竹	228,838	228,838	100.0%	228,838	228,838	100.0%	228,838	228,838	100.0%
建物	67,939,131	67,700,202	99.6%	71,002,117	70,787,286	99.7%	71,015,641	70,800,525	99.7%
建物減価償却累計額	△54,219,231	△54,909,842	101.3%	△56,715,386	△57,439,468	101.3%	△56,715,386	△57,439,468	101.3%
工作物	392,382	421,565	107.4%	480,305	509,488	106.1%	480,305	510,794	106.3%
工作物減価償却累計額	△182,485	△204,041	111.8%	△254,999	△278,097	109.1%	△254,999	△278,097	109.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1,306	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,000	495,610	8260.2%	6,000	495,610	8260.2%	6,000	495,610	8260.2%
インフラ資産	8,227,991	8,048,620	97.8%	19,219,899	18,765,057	97.6%	20,206,875	19,727,053	97.6%
土地	2,492,128	2,492,128	100.0%	2,598,729	2,598,729	100.0%	2,605,084	2,605,084	100.0%
建物	52,305	52,305	100.0%	377,714	377,714	100.0%	787,875	787,875	100.0%
建物減価償却累計額	△2,855	△4,282	150.0%	△140,347	△149,331	106.4%	△166,979	△187,609	112.4%
工作物	27,977,942	28,131,177	100.5%	44,397,812	44,643,147	100.6%	45,318,467	45,552,468	100.5%
工作物減価償却累計額	△22,291,529	△22,622,709	101.5%	△28,031,564	△28,742,392	102.5%	△28,361,971	△29,078,700	102.5%
その他	-	-	-	75,377	91,663	121.6%	75,377	91,663	121.6%
その他減価償却累計額	-	-	-	△57,822	△54,473	94.2%	△57,822	△54,473	94.2%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	6,844	10,745	157.0%
物品	1,632,881	1,656,837	101.5%	4,600,468	4,966,696	108.0%	5,315,533	5,687,365	107.0%
物品減価償却累計額	△1,300,206	△1,369,287	105.3%	△3,113,115	△3,317,921	106.6%	△3,266,229	△3,510,169	107.5%
無形固定資産	9,035	6,160	68.2%	186,818	168,888	90.4%	189,828	171,631	90.5%
ソフトウェア	9,035	6,160	68.2%	9,035	6,160	68.2%	9,253	6,351	68.6%
その他	-	-	-	177,783	162,728	91.5%	180,375	165,280	91.6%
投資その他の資産	6,529,264	7,255,453	111.1%	7,538,601	8,083,448	107.2%	9,909,798	8,641,935	87.2%
投資及び出資金	547,303	542,303	99.1%	547,303	542,303	99.1%	615,336	627,961	102.1%
有価証券	48,715	48,715	100.0%	48,715	48,715	100.0%	121,718	132,843	109.1%
出資金	498,588	493,588	99.0%	498,588	493,588	99.0%	493,618	495,118	100.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	80,359	81,309	101.2%	110,345	110,185	99.9%	110,813	110,564	99.8%
長期貸付金	400,000	138,000	34.5%	284,000	-	-	-	-	-
基金	5,502,936	6,495,292	118.0%	6,229,680	7,019,846	112.7%	8,814,796	7,492,287	85.0%
減債基金	233,386	350,443	150.2%	233,386	350,443	150.2%	233,386	350,443	150.2%
その他	5,269,549	6,144,849	116.6%	5,996,294	6,669,403	111.2%	8,581,409	7,141,844	83.2%
その他	-	-	-	370,265	414,310	111.9%	371,861	414,326	111.4%
徴収不能引当金	△1,334	△1,451	108.8%	△2,992	△3,196	106.8%	△3,008	△3,204	106.5%
流動資産	1,530,942	1,755,110	114.6%	3,287,821	2,543,665	77.4%	4,027,281	2,968,449	73.7%
現金預金	360,696	551,779	153.0%	1,870,693	1,084,451	58.0%	2,220,435	1,467,201	66.1%
資金	185,841	202,317	108.9%	1,695,838	734,989	43.3%	2,045,482	1,117,535	54.6%
歳計外現金	174,855	349,462	199.9%	174,855	349,462	199.9%	174,953	349,666	199.9%
未収金	171,559	81,799	47.7%	413,695	375,016	90.7%	422,361	399,859	94.7%
短期貸付金	-	42,000	-	-	-	-	-	-	-
基金	991,481	1,072,204	108.1%	991,481	1,072,204	108.1%	993,103	1,073,835	108.1%
財政調整基金	991,481	1,072,204	108.1%	991,481	1,072,204	108.1%	993,103	1,073,835	108.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	7,618	7,618	100.0%	13,751	14,204	103.3%	369,001	29,481	8.0%
その他	-	-	-	-	-	-	24,180	282	1.2%
徴収不能引当金	△412	△290	70.4%	△1,799	△2,209	122.8%	△1,799	△2,209	122.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	36,153,829	36,807,823	101.8%	51,859,229	51,268,661	98.9%	56,578,453	53,801,636	95.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,695,094	10,099,626	104.2%	19,772,681	19,070,200	96.4%	21,328,873	20,573,224	96.5%
地方債等	9,542,535	9,422,588	98.7%	12,895,896	12,487,200	96.8%	13,764,636	13,331,269	96.9%
長期未払金	22,089	-	-	22,089	-	-	22,089	-	-
退職手当引当金	116,234	677,038	582.5%	858,882	1,403,911	163.5%	866,276	1,411,213	162.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,235	-	-	5,995,814	5,179,088	86.4%	6,675,872	5,830,742	87.3%
流動負債	1,314,484	1,478,784	112.5%	2,127,310	2,162,964	101.7%	2,224,292	2,224,640	100.0%
1年内償還予定地方債等	1,014,618	993,852	98.0%	1,433,074	1,367,410	95.4%	1,463,630	1,402,206	95.8%
未払金	20,683	22,089	106.8%	267,229	195,808	73.3%	297,095	204,310	68.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	8,147	7,539	92.5%
前受金	-	-	-	-	1,216	-	-	1,240	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	87,172	99,146	113.7%	136,974	168,234	122.8%	137,931	169,124	122.6%
預り金	174,855	349,462	199.9%	182,705	373,803	204.6%	207,753	383,144	184.4%
その他	17,156	14,235	83.0%	107,328	56,492	52.6%	109,736	57,076	52.0%
負債合計	11,009,577	11,578,410	105.2%	21,899,991	21,233,163	97.0%	23,553,165	22,797,863	96.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	35,614,368	36,166,917	101.6%	49,562,889	49,797,200	100.5%	53,544,275	51,907,022	96.9%
余剰分(不足分)	△10,470,116	△10,937,504	104.5%	△19,603,651	△19,761,702	100.8%	△20,518,987	△20,903,249	101.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	25,144,252	25,229,413	100.3%	29,959,238	30,035,498	100.3%	33,025,289	31,003,773	93.9%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.54 億円（1.8%）の増加、純資産は約 0.85 億円（0.3%）の増加、負債は約 5.69 億円（5.2%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 5.91 億円（1.1%）の減少、純資産は約 0.76 億円（0.3%）の増加、負債は約 6.67 億円（3.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、減債基金の増加率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 14.63 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 11.58 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.63 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 8.22 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度三笠市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、三笠市が保有している資産状況について見ていきますが、単に三笠市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、三笠市における資産形成の特徴が把握可能となります。

三笠市における資産の構成を見ると、事業用資産が52.9%、インフラ資産が21.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市I-3 (33団体)
有形固定資産	28,084,589	27,791,099	△293,489	34,366,784	58,998,152
事業用資産	19,523,923	19,454,929	△68,994	16,408,785	32,904,303
インフラ資産	8,227,991	8,048,620	△179,372	17,668,200	25,562,310
物品	332,674	287,551	△45,124	1,465,302	1,692,839
無形固定資産	9,035	6,160	△2,875	28,015	98,422
投資その他の資産	6,529,264	7,255,453	726,190	4,163,662	7,042,385
流動資産	1,530,942	1,755,110	224,169	2,028,407	4,647,658
資産合計	36,153,829	36,807,823	653,994	40,434,821	70,910,445
項目 (資産合計に対する構成比)	三笠市		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市I-3 (33団体)
有形固定資産	77.7%	75.5%	△2.2%	85.0%	83.2%
事業用資産	54.0%	52.9%	△1.1%	40.6%	46.4%
インフラ資産	22.8%	21.9%	△0.9%	43.7%	36.0%
物品	0.9%	0.8%	△0.1%	3.6%	2.4%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	83.2%
投資その他の資産	18.1%	19.7%	1.7%	10.3%	83.2%
流動資産	4.2%	4.8%	0.5%	5.0%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	9.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

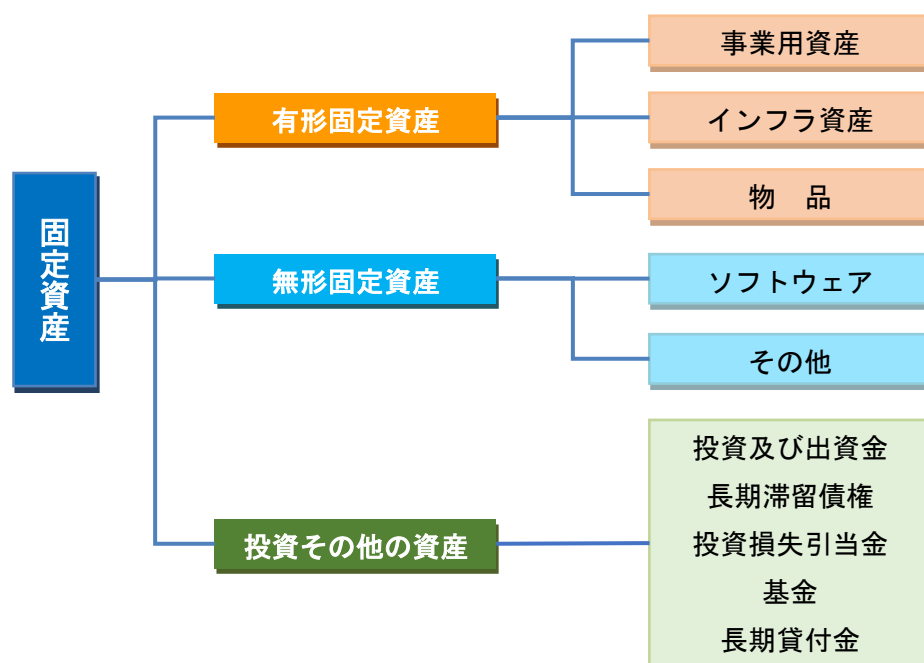
■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。

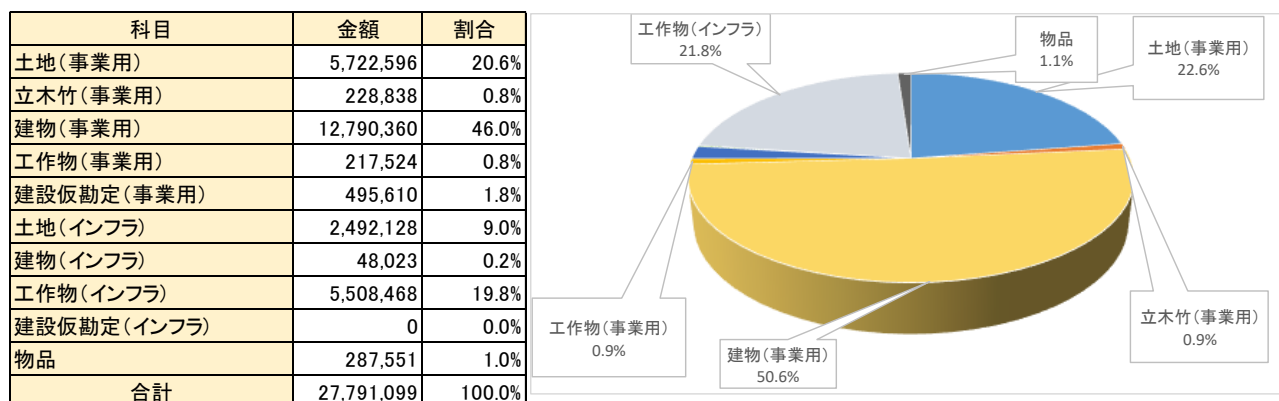
この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに三笠市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の46.0%、次いで土地（事業用）の20.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。三笠市においては、80.8%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市Ⅰ-Ⅲ (33団体)
償却資産取得価額合計	97,994,640	97,962,087	-32,554	67,426,216	84,079,311
減価償却累計額	77,996,306	79,110,160	1,113,854	45,050,491	54,234,861
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	79.6%	80.8%	1.2%	66.8%	64.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度三笠市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

三笠市の純資産比率は68.5%で人口平均と比較すると低水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市I-3 (33団体)
資産合計	36,153,829	36,807,823	653,994	40,434,821	70,910,445
負債合計	11,009,577	11,578,410	568,833	9,969,929	21,960,883
純資産合計	25,144,252	25,229,413	85,161	30,358,864	48,949,531
純資産比率	69.5%	68.5%	△1.0%	75.1%	69.0%
負債比率	30.5%	31.5%	1.0%	24.7%	31.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、三笠市は28.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市I-3 (33団体)
資産合計	36,153,829	36,807,823	653,994	40,434,821	70,910,445
地方債残高	10,557,153	10,416,440	△140,713	7,949,151	16,944,494
資産合計対地方債割合	29.2%	28.3%	△0.9%	19.7%	23.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,860,984	15,758,568	18,223,697
業務費用	7,255,947	10,185,386	10,994,747
人件費	2,201,569	3,436,007	3,670,334
職員給与費	1,355,242	2,149,157	2,300,002
賞与等引当金繰入額	99,146	157,651	158,541
退職手当引当金繰入額	560,804	578,528	584,611
その他	186,378	550,671	627,180
物件費等	4,943,979	6,502,455	7,023,221
物件費	3,356,683	4,253,322	4,413,482
維持補修費	116,177	149,945	157,034
減価償却費	1,463,127	2,082,665	2,150,609
その他	7,993	16,524	302,096
その他の業務費用	110,398	246,923	301,192
支払利息	53,307	106,090	111,737
徴収不能引当金繰入額	117	2,069	2,089
その他	56,974	138,764	187,367
移転費用	3,605,037	5,573,183	7,228,950
補助金等	1,942,222	4,416,708	6,064,309
社会保障給付	1,154,530	1,155,230	1,155,230
他会計への繰出金	507,058	-	-
その他	1,227	1,244	9,410
経常収益	992,586	2,432,206	3,283,520
使用料及び手数料	291,307	1,564,345	1,659,569
その他	701,278	867,861	1,623,952
純経常行政コスト	9,868,399	13,326,362	14,940,176
臨時損失	7,873	672,061	672,061
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	7,873	7,873	7,873
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	664,189	664,189
臨時利益	4,288	373,383	373,413
資産売却益	4,166	4,166	4,196
その他	122	369,217	369,217
純行政コスト	9,871,983	13,625,041	15,238,825

令和4年度の経常費用は一般会計等で約108.61億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9.93億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約98.68億円、臨時損益を加えた純行政コストは約98.72億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約136.25億円、連結会計では約152.39億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	9,519,466	10,860,984	114.1%	14,306,490	15,758,568	110.1%	16,752,236	18,223,697	108.8%
業務費用	5,812,477	7,255,947	124.8%	8,658,813	10,185,386	117.6%	9,272,819	10,994,747	118.6%
人件費	1,646,346	2,201,569	133.7%	2,917,426	3,436,007	117.8%	3,148,795	3,670,334	116.6%
職員給与費	1,379,861	1,355,242	98.2%	2,150,006	2,149,157	100.0%	2,296,600	2,300,002	100.1%
賞与等引当金繰入額	87,172	99,146	113.7%	126,514	157,651	124.6%	127,471	158,541	124.4%
退職手当引当金繰入額	-	560,804	-	86,392	578,528	669.7%	93,286	584,611	626.7%
その他	179,313	186,378	103.9%	554,514	550,671	99.3%	631,438	627,180	99.3%
物件費等	4,053,251	4,943,979	122.0%	5,501,731	6,502,455	118.2%	5,814,090	7,023,221	120.8%
物件費	2,446,180	3,356,683	137.2%	3,247,424	4,253,322	131.0%	3,435,429	4,413,482	128.5%
維持補修費	72,722	116,177	159.8%	111,888	149,945	134.0%	119,637	157,034	131.3%
減価償却費	1,526,934	1,463,127	95.8%	2,120,996	2,082,665	98.2%	2,187,720	2,150,609	98.3%
その他	7,415	7,993	107.8%	21,423	16,524	77.1%	71,304	302,096	423.7%
その他の業務費用	112,880	110,398	97.8%	239,656	246,923	103.0%	309,934	301,192	97.2%
支払利息	57,765	53,307	92.3%	119,302	106,090	88.9%	125,272	111,737	89.2%
徴収不能引当金繰入額	-	117	-	2,735	2,069	75.6%	2,741	2,089	76.2%
その他	55,115	56,974	103.4%	117,619	138,764	118.0%	181,921	187,367	103.0%
移転費用	3,706,989	3,605,037	97.2%	5,647,677	5,573,183	98.7%	7,479,417	7,228,950	96.7%
補助金等	2,058,306	1,942,222	94.4%	4,551,965	4,416,708	97.0%	6,374,520	6,064,309	95.1%
社会保障給付	1,082,054	1,154,530	106.7%	1,082,697	1,155,230	106.7%	1,082,697	1,155,230	106.7%
他会計への繰出金	553,648	507,058	91.6%	-	-	-	-	-	-
その他	12,982	1,227	9.5%	13,014	1,244	9.6%	22,199	9,410	42.4%
経常収益	655,510	992,586	151.4%	1,977,851	2,432,206	123.0%	2,553,869	3,283,520	128.6%
使用料及び手数料	303,980	291,307	95.8%	1,500,862	1,564,345	104.2%	1,579,849	1,659,569	105.0%
その他	351,531	701,278	199.5%	476,989	867,861	181.9%	974,019	1,623,952	166.7%
純経常行政コスト	8,863,955	9,868,399	111.3%	12,328,639	13,326,362	108.1%	14,198,367	14,940,176	105.2%
臨時損失	14,610	7,873	53.9%	68,667	672,061	978.7%	68,667	672,061	978.7%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	14,610	7,873	53.9%	14,610	7,873	53.9%	14,610	7,873	53.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	54,057	664,189	1228.7%	54,057	664,189	1228.7%
臨時利益	160,029	4,288	2.7%	460,008	373,383	81.2%	460,008	373,413	81.2%
資産売却益	156,123	4,166	2.7%	156,123	4,166	2.7%	156,123	4,196	2.7%
その他	3,905	122	3.1%	303,884	369,217	121.5%	303,884	369,217	121.5%
純行政コスト	8,718,536	9,871,983	113.2%	11,937,297	13,625,041	114.1%	13,807,026	15,238,825	110.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約13.42億円（14.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.37億円（51.4%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約10.04億円（11.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約11.53億円（13.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約16.88億円（14.1%）増加、連結会計では約14.32億円（10.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、三笠市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

三笠市においては、業務費用が66.8%、移転費用が32.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.3%、物件費等に45.5%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口	都市I-3
				5,000~1万人未満 (45団体)	(33団体)
経常費用	9,519,466	10,860,984	1,341,519	6,731,998	16,693,322
業務費用	5,812,477	7,255,047	1,443,470	4,924,143	9,344,670
人件費	1,646,346	2,201,569	555,223	1,275,622	3,106,172
物件費等	4,053,251	4,943,979	890,728	3,578,862	5,964,172
その他の業務費用	112,880	110,398	△2,481	69,659	274,326
移転費用	3,706,989	3,605,037	△101,952	2,573,832	8,127,374
項目 (経常費用に対する構成比)	三笠市		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口	都市I-3
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.1%	66.8%	5.7%	73.1%	56.0%
人件費	17.3%	20.3%	3.0%	18.9%	18.6%
物件費等	42.6%	45.5%	2.9%	53.2%	35.7%
その他の業務費用	1.2%	1.0%	△0.2%	1.0%	1.6%
移転費用	38.9%	33.2%	△5.7%	38.2%	48.7%

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。三笠市における減価償却費の構成割合は13.5%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口	都市I-3
				5,000~1万人未満 (45団体)	(33団体)
減価償却費	1,526,934	1,463,127	△63,808	1,627,242	2,271,769
経常費用	9,519,466	10,860,984	1,341,519	6,731,998	16,693,322
対経常費用 減価償却費割合	16.0%	13.5%	△2.6%	24.2%	13.6%
未償却資産合計	20,007,369	18,858,087	△1,149,282	67,426,216	84,079,311
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.6%	7.8%	0.1%	2.4%	2.7%
資産合計	36,153,829	36,807,823	653,994	40,434,821	70,910,445
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.0%	△0.2%	4.0%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

三笠市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.9%、扶助費である社会保障給付が10.6%、他会計の負担分である繰出金が4.7%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市Ⅰ-Ⅲ (33団体)
経常費用	9,519,466	10,860,984	1,341,519	6,731,998	16,693,322
移転費用	3,706,989	3,605,037	△101,952	2,573,832	8,127,374
補助金等	2,058,306	1,942,222	△116,084	1,987,725	3,915,554
社会保障給付	1,082,054	1,154,530	72,477	509,235	3,556,902
他会計への繰出金	553,648	507,058	△46,589	546,137	1,347,285
その他	12,982	1,227	△11,755	4,862	90,040
項目 (経常費用に対する構成比)	三笠市		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市Ⅰ-Ⅲ (33団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.9%	33.2%	△5.7%	38.2%	48.7%
補助金等	21.6%	17.9%	△3.7%	29.5%	23.5%
社会保障給付	11.4%	10.6%	△0.7%	7.6%	21.3%
他会計への繰出金	5.8%	4.7%	△1.1%	8.1%	8.1%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	25,144,252	29,959,238	33,025,289
純行政コスト(△)	△9,871,983	△13,625,041	△15,238,825
財源	10,002,348	12,919,834	14,622,178
税収等	8,206,645	9,338,006	10,854,987
国県等補助金	1,795,703	3,581,829	3,767,191
本年度差額	130,365	△705,206	△616,647
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△45,204	△214,371	△214,371
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,122,983
その他	-	995,837	932,485
本年度純資産変動額	85,161	76,260	△2,021,516
本年度末純資産残高	25,229,413	30,035,498	31,003,773

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約252.29億円となっています。また、全体会計では約300.35億円、連結会計では約310.04億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	25,931,087	25,144,252	97.0%	31,466,010	29,959,238	95.2%	34,494,489	33,025,289	95.7%
純行政コスト(△)	△8,718,536	△9,871,983	113.2%	△11,937,297	△13,625,041	114.1%	△13,807,026	△15,238,825	110.4%
財源	8,839,873	10,002,348	113.2%	11,783,834	12,919,834	109.6%	13,692,619	14,622,178	106.8%
税収等	6,975,813	8,206,645	117.6%	8,050,138	9,338,006	116.0%	9,754,861	10,854,987	111.3%
国県等補助金	1,864,060	1,795,703	96.3%	3,733,695	3,581,829	95.9%	3,937,758	3,767,191	95.7%
本年度差額	121,337	130,365	107.4%	△153,464	△705,206	459.5%	△114,407	△616,647	539.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	25,704	△45,204	△175.9%	25,704	△214,371	△834.0%	25,704	△214,371	△834.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	7,954	△2,122,983	△26689.9%
その他	△933,875	-	-	△1,379,012	995,837	△72.2%	△1,388,452	932,485	△67.2%
本年度純資産変動額	△786,835	85,161	△10.8%	△1,506,772	76,260	△5.1%	△1,469,201	△2,021,516	137.6%
本年度末純資産残高	25,144,252	25,229,413	100.3%	29,959,238	30,035,498	100.3%	33,025,289	31,003,773	93.9%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.85億円(0.3%)増加、全体会計では約0.76億円(0.3%)増加、連結会計では約20.22億円(6.1%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,845,646	13,202,780	15,336,169
業務費用支出	5,240,609	7,629,597	8,083,027
移転費用支出	3,605,037	5,573,183	7,253,142
業務収入	10,982,945	15,247,263	17,748,797
臨時支出	-	664,189	664,189
臨時収入	-	369,004	369,004
業務活動収支	2,137,299	1,749,299	2,117,444
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,167,581	4,773,354	5,333,025
投資活動収入	2,204,627	2,371,765	2,908,789
投資活動収支	△1,962,954	△2,401,589	△2,424,236
【財務活動収支】			
財務活動支出	979,717	1,370,150	1,684,706
財務活動収入	821,848	1,061,592	1,071,716
財務活動収支	△157,869	△308,558	△612,990
本年度資金収支額	16,476	△960,849	△919,782
前年度末資金残高	185,841	1,695,838	2,045,482
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△8,165
本年度末資金残高	202,317	734,989	1,117,535

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.16億円のプラスで、資金残高は約2.02億円に増加しました。

全体会計では約9.61億円のマイナスで、資金残高は約7.35億円に減少、連結会計では約9.20億円のマイナスで、資金残高は約11.18億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	8,003,737	8,845,646	110.5%	12,157,301	13,202,780	108.6%	14,506,401	15,336,169	105.7%
業務費用支出	4,296,749	5,240,609	122.0%	6,509,625	7,629,597	117.2%	7,028,524	8,083,027	115.0%
人件費支出	1,657,730	1,628,792	98.3%	2,894,863	2,891,826	99.9%	3,115,413	3,125,713	100.3%
物件費等支出	2,526,317	3,501,535	138.6%	3,357,149	4,512,643	134.4%	3,551,506	4,685,199	131.9%
支払利息支出	57,765	53,307	92.3%	119,302	106,090	88.9%	125,272	113,309	90.5%
その他の支出	54,936	56,974	103.7%	138,311	119,038	86.1%	236,333	158,805	67.2%
移転費用支出	3,706,989	3,605,037	97.2%	5,647,677	5,573,183	98.7%	7,477,877	7,253,142	97.0%
補助金等支出	2,058,306	1,942,222	94.4%	4,551,965	4,416,708	97.0%	6,372,980	6,088,501	95.5%
社会保障給付支出	1,082,054	1,154,530	106.7%	1,082,697	1,155,230	106.7%	1,082,697	1,155,230	106.7%
他会計への繰出支出	553,648	507,058	91.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	12,982	1,227	9.5%	13,014	1,244	9.6%	22,199	9,410	42.4%
業務収入	9,455,737	10,982,945	116.2%	13,748,004	15,247,263	110.9%	16,237,675	17,748,797	109.3%
税収等収入	6,970,605	8,205,381	117.7%	8,007,770	9,294,025	116.1%	9,634,561	10,779,957	111.9%
国県等補助金収入	1,829,034	1,785,409	97.6%	3,698,670	3,571,535	96.6%	3,902,733	3,756,897	96.3%
使用料及び手数料収入	304,178	287,154	94.4%	1,564,187	1,549,694	99.1%	1,684,811	1,627,318	96.6%
その他の収入	351,919	705,001	200.3%	477,377	832,009	174.3%	1,015,572	1,584,624	156.0%
臨時支出	-	-	-	54,057	664,189	1228.7%	54,057	664,189	1228.7%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	54,057	664,189	1228.7%	54,057	664,189	1228.7%
臨時収入	-	-	-	299,360	369,004	123.3%	299,360	369,004	123.3%
業務活動収支	1,451,999	2,137,299	147.2%	1,836,006	1,749,299	95.3%	1,976,578	2,117,444	107.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,290,003	4,167,581	182.0%	2,760,021	4,773,354	172.9%	3,334,609	5,333,025	159.9%
公共施設等整備費支出	453,339	1,157,604	255.4%	882,891	1,686,235	191.0%	957,457	1,773,218	185.2%
基金積立金支出	1,776,849	2,892,539	162.8%	1,854,914	3,026,661	163.2%	2,188,754	3,407,676	155.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	59,815	117,438	196.3%	22,215	60,458	272.1%	188,398	152,130	80.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,283,438	2,204,627	171.8%	1,566,824	2,371,765	151.4%	2,091,384	2,908,789	139.1%
国県等補助金収入	93,759	105,797	112.8%	197,588	199,312	100.9%	203,615	199,312	97.9%
基金取崩収入	1,013,734	1,757,226	173.3%	1,100,275	1,864,367	169.4%	1,284,847	1,993,958	155.2%
貸付金元金回収収入	19,815	337,438	1702.9%	23,655	303,438	1282.8%	146,774	424,468	289.2%
資産売却収入	156,130	4,166	2.7%	172,623	4,166	2.4%	172,623	4,196	2.4%
その他の収入	-	-	-	72,683	481	0.7%	283,526	286,855	101.2%
投資活動収支	△1,006,565	△1,962,954	195.0%	△1,193,196	△2,401,589	201.3%	△1,243,225	△2,424,236	195.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	956,211	979,717	102.5%	1,412,074	1,370,150	97.0%	1,502,408	1,684,706	112.1%
地方債等償還支出	934,929	962,561	103.0%	1,389,993	1,382,807	99.5%	1,480,327	1,697,363	114.7%
その他の支出	21,282	17,156	80.6%	22,081	△12,657	△57.3%	22,081	△12,657	△57.3%
財務活動収入	558,933	821,848	147.0%	1,186,041	1,061,592	89.5%	1,223,558	1,071,716	87.6%
地方債等発行収入	558,933	821,848	147.0%	1,131,237	1,012,448	89.5%	1,168,754	1,022,572	87.5%
その他の収入	-	-	-	54,804	49,144	89.7%	54,804	49,144	89.7%
財務活動収支	△397,278	△157,869	39.7%	△226,033	△308,558	136.5%	△278,850	△612,990	219.8%
本年度資金収支額	48,156	16,476	34.2%	416,777	△960,849	△230.5%	454,503	△919,782	△202.4%
前年度末資金残高	137,685	185,841	135.0%	1,279,060	1,695,838	132.6%	1,586,606	2,045,482	128.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	4,373	△8,165	△186.7%
本年度末資金残高	185,841	202,317	108.9%	1,695,838	734,989	43.3%	2,045,482	1,117,535	54.6%
前年度末歳計外現金残高	177,809	174,855	98.3%	177,809	174,855	98.3%	178,030	174,953	98.3%
本年度歳計外現金増減額	△2,954	174,607	△5911.7%	△2,954	174,607	△5911.7%	△3,077	174,713	△5677.6%
本年度末歳計外現金残高	174,855	349,462	199.9%	174,855	349,462	199.9%	174,953	349,666	199.9%
本年度末現金預金残高	360,696	551,779	153.0%	1,870,693	1,084,451	58.0%	2,220,435	1,467,201	66.1%



3

令和4年度 三笠市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、三笠市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは三笠市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、三笠市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 68.5%で平均値 75.1%より低水準
- 住民一人当たりの資産額は 483 万円で平均値 483 万円と同水準
- 住民一人当たりの負債額は 152 万円で平均値 119 万円より高水準
- 住民一人当たりの行政コストは 129 万円で平均値 91 万円の 142.4%
- 受益者負担割合は%で平均値 9.1%の 185.5%
- 基礎的財政収支は約 13.63 億円で平均値 4.68 億円の 291.3%

(1) 純資産比率

三笠市の純資産比率は、68.5%となっています。人口平均の75.1%より低水準です。

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市Ⅰ-3 (33団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.5%	68.5%	△1.0%	75.1%	69.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

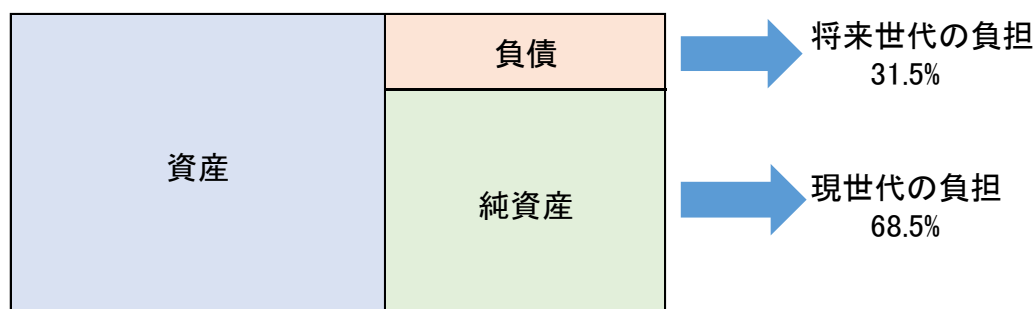
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

三笠市の場合だと、自己資金が68.5万円、借金が31.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市I-3 (33団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	459万円	483万円	24万円	483万円	214万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の19,475人で算出しています。

三笠市の「住民一人当たりの資産額」は483万円で、人口平均の483万円と同水準です。これには三笠市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市I-3 (33団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	140万円	152万円	12万円	119万円	68万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

三笠市においては約152万円で、人口平均の119万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市I-3 (33団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	111万円	129万円	18万円	91万円	47万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

三笠市は129万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市Ⅰ-3 (33団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.9%	9.1%	2.2%	4.9%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

三笠市の受益者負担割合は9.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	都市Ⅰ-3 (33団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	12億66百万円	13億63百万円	0億97百万円	4億68百万円	3億87百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。三笠市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約13.63億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることになります。